



道農連 2018年1月の月間活動ピックアップ

2018年(平成30年)2月1日発行(第59号)

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

第45回定期総会の提出議案を決定／第7回執行委員会

道農連は1月26日、第7回執行委員会を開催し、2月13日～14日に開催する第45回定期総会に提案する2018年度運動方針などの議案を決定した。

運動方針では、運動を進める上で、今一度原点に立ち返り、「誰のため農民運動なのか」を見つめ直し、現在直面している基本的な問題と新たな問題に対処した幅広い運動が求められている。また、国民の理解を深め、都市と農村など多様な共生・共存、絆が重要と考えることから、中長期的な運動の新たな基本理念を『食料・農業・農村を担う家族農業を基本に、多面的機能の発揮と共生社会の創造を目指し、農民の総意のもとで、国民合意の運動を図る』とした。

2018年度における課題と対策では、自由化・競争力を推し進める貿易交渉は農業分野が犠牲となり、官邸主導で制度・政策が曲げられる現実を踏まえて「行き過ぎた貿易交渉を阻止し、国民無視の成長戦略を是正させ、官邸主導の農政改悪から現場主義農政を取り戻す運動」をテーマに掲げる。重点課題と対策項目は、①国際貿易交渉に対する運動の強化、②規制改革推進会議など官邸主導の行き過ぎた農政からの脱却、③「真の農政改革」政策提言の実現運動の推進の3点とした。

また、TPP11は3月8日に署名が行われることが決まり、今通常国会で批准し、2019年の発効を目指していることや昨年末妥結した日EU・EPA協定は秋の臨時国会で批准を目指していることから、「農業を犠牲としたTPP11及び日EU・EPA協定の国会批准反対などを求める特別決議」を提案することとした。

1月の活動記録(上記以外)

- 5日 連合北海道新年交礼会
- 11日 三役会議
- 17日 書記長・事務局長会議
- 22日 会計監査
北大講座「農協への独禁法適用除外の根拠と公正取引委員会の最近の法運用」
- 23日 TPP11、日EU・EPAについての概要説明会
畑作構造転換事業に係る説明会
道てん菜協会企画調整専門部会
- 26日 (一財)道農連会館理事会
第2回国際貿易交渉を考える道民会議幹事会
- 31日 第3回てん菜・てん菜合理化検討委員会

2月の活動予定

- 5日 高品質てん菜づくり講習会(芽室)
全上川農民連盟定期総会
- 6日 国産大豆の播種前入札取引の本格実施に係る説明会
- 7日 道南地区農民連盟定期総会
平成29年度第2回地域情報交換会
- 8日 全十勝地区農民連盟定期総会
空知農民連合定期総会
釧根地区農民連盟定期総会
- 9日 北見地区農民連盟定期総会
後志地区農民連盟定期総会
- 13日 道農連第45回定期総会(～14日)
- 23日 Jミルク酪農事業・生乳及び牛乳乳製品需給見通し説明会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(Tel.011-241-5416)まで。